



平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
 コード番号 8316
 (URL <http://www.smfg.co.jp>)
 代表者 取締役社長 北山 禎 介
 問合せ先責任者 財務部 副部長 正 脇 久 昌
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日
 単元株制度採用の有無 無

上場取引所 東証・大証・名証
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)5512-3411
 配当支払開始日 ー

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	321,340	(—)	319,772	(—)	319,112	(—)
平成17年9月中間期	16,206	(△ 92.1)	14,468	(△ 92.9)	12,424	(△ 93.9)
平成18年3月期	55,482		52,285		48,264	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
平成18年9月中間期	318,223	(728.0)	42,605 28	
平成17年9月中間期	38,435	(△ 81.0)	5,646 36	
平成18年3月期	73,408		6,836 35	

(注) ① 期中平均株式数 平成18年9月中間期 7,469,110 株 平成17年9月中間期 6,807,052 株 平成18年3月期 6,978,978 株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
平成18年9月中間期	3,929,752	3,252,213	82.8	349,036	81
平成17年9月中間期	3,653,155	3,312,686	90.7	268,549	24
平成18年3月期	4,166,332	3,935,426	94.5	330,206	27

(注) ① 期末発行済株式数 平成18年9月中間期 7,726,721 株 平成17年9月中間期 6,897,741 株 平成18年3月期 7,417,865 株
 ② 期末自己株式数 平成18年9月中間期 6,932 株 平成17年9月中間期 405,731 株 平成18年3月期 6,307 株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	370,000	365,000	365,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46,519 円 05 銭

3. 配当状況 (下記には普通株式の配当状況を記載しております。優先株式につきましては別紙をご参照ください。)

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	—	3,000	3,000
平成19年3月期(実績)	—	—	7,000
平成19年3月期(予想)	—	7,000	7,000

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

(平成18年9月中間期の業績)

「期中平均株式数」

	平成18年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年3月期
普通株式	7,469,110株	6,807,052株	6,978,978株
第一種優先株式	5,833株	35,000株	35,000株
第二種優先株式	61,333株	100,000株	100,000株
第三種優先株式	611,666株	695,000株	695,000株
第1-12回第四種優先株式	50,100株	50,100株	50,100株
第13回第四種優先株式	—株	9,496株	4,748株
第1回第六種優先株式	70,001株	70,001株	70,001株

「期末発行済株式数」

	平成18年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年3月期
普通株式	7,726,721株	6,897,741株	7,417,865株
第一種優先株式	—株	35,000株	35,000株
第二種優先株式	—株	100,000株	100,000株
第三種優先株式	195,000株	695,000株	695,000株
第1-12回第四種優先株式	50,100株	50,100株	50,100株
第1回第六種優先株式	70,001株	70,001株	70,001株

(注) ① 上記株式数は、自己株式控除後のものであります。

② 当中間期における発行済株式数の主な増減内容は以下のとおりであります。

・第一種優先株式の消却による減少	第一種優先株式	△ 35,000株
・第二種優先株式の消却による減少	第二種優先株式	△ 100,000株
・第三種優先株式の消却による減少	第三種優先株式	△ 500,000株
・第三種優先株式の取得請求権の行使に伴う 普通株式の交付による増加	普通株式	60,466株
・S M B C フレンド証券株式会社との株式交 換による普通株式の増加	普通株式	249,015株

(平成19年3月期の業績予想)

(参考) 「平成19年3月期の業績予想」指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数 (除く自己株式)}} \text{ (注)}$$

(注) 平成18年10月13日開催の取締役会決議に基づき平成18年10月17日に取得した自己株式(当社普通株式60,466株)を勘案し、予想期中平均普通株式数を7,567,682株として算出しております。

(配当状況)

「優先株式の配当状況」

・現金配当

	基準日	1株当たり配当金 (円)		
		中間期末	期末	年間
第一種優先株式	平成18年3月期	—	10,500	10,500
	平成19年3月期 (実績)	—	—	—
	平成19年3月期 (予想)	—	—	—
第二種優先株式	平成18年3月期	—	28,500	28,500
	平成19年3月期 (実績)	—	—	—
	平成19年3月期 (予想)	—	—	—
第三種優先株式	平成18年3月期	—	13,700	13,700
	平成19年3月期 (実績)	—	—	—
	平成19年3月期 (予想)	—	—	—
第1-12回第四種優先株式	平成18年3月期	—	135,000	135,000
	平成19年3月期 (実績)	—	—	135,000
	平成19年3月期 (予想)	—	135,000	—
第1回第六種優先株式	平成18年3月期	—	88,500	88,500
	平成19年3月期 (実績)	—	—	88,500
	平成19年3月期 (予想)	—	88,500	—

中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	54,252		18,458		561,862	
その他の流動資産合計	10,923		63,436		17,509	
	65,176	1.8	81,894	2.1	579,372	13.9
固定資産						
有形固定資産	2		9		1	
無形固定資産	34		26		28	
投資その他の資産	3,587,489		3,847,671		3,586,627	
関係会社株式	3,586,045		3,847,651		3,586,045	
その他の固定資産合計	1,443		20		582	
	3,587,526	98.2	3,847,707	97.9	3,586,657	86.1
繰延資産	452	0.0	150	0.0	301	0.0
資産合計	3,653,155	100.0	3,929,752	100.0	4,166,332	100.0
(負債の部)						
流動負債						
短期借入金	340,000		620,000		230,000	
賞与引当金	61		76		70	
その他の流動負債合計	407		57,463		835	
	340,469	9.3	677,539	17.2	230,905	5.5
負債合計	340,469	9.3	677,539	17.2	230,905	5.5
(資本の部)						
資本金	1,352,651	37.0	—	—	1,420,877	34.1
資本剰余金						
資本準備金	1,352,764		—		1,420,989	
その他資本剰余金	499,532		—		684,406	
資本剰余金合計	1,852,296	50.7	—	—	2,105,396	50.6
利益剰余金						
任意積立金	30,420		—		30,420	
中間(当期)未処分利益	348,152		—		383,126	
利益剰余金合計	378,572	10.4	—	—	413,546	9.9
自己株式	△ 270,834	△ 7.4	—	—	△ 4,393	△ 0.1
資本合計	3,312,686	90.7	—	—	3,935,426	94.5
負債資本合計	3,653,155	100.0	—	—	4,166,332	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	—	—	1,420,877	36.2	—	—
資本剰余金	—	—	642,355		—	—
資本準備金	—	—	510,385		—	—
その他資本剰余金	—	—	—		—	—
資本剰余金合計	—	—	1,152,740	29.3	—	—
利益剰余金	—	—	—	—	—	—
その他利益剰余金	—	—	30,420		—	—
別途積立金	—	—	653,398		—	—
繰越利益剰余金	—	—	—		—	—
利益剰余金合計	—	—	683,818	17.4	—	—
自己株式	—	—	△ 5,223	△ 0.1	—	—
株主資本合計	—	—	3,252,213	82.8	—	—
純資産合計	—	—	3,252,213	82.8	—	—
負債純資産合計	—	—	3,929,752	100.0	—	—

中間損益計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕			前事業年度 要約損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
営業収益									
関係会社受取配当金	12,039			317,486			46,432		
関係会社受入手数料	4,155			3,854			9,038		
関係会社貸付金利息	11	16,206	100.0	—	321,340	100.0	11	55,482	100.0
営業費用									
販売費及び一般管理費	1,737	1,737	10.7	1,567	1,567	0.5	3,196	3,196	5.8
営業利益		14,468	89.3		319,772	99.5		52,285	94.2
営業外収益		66	0.4		219	0.1		138	0.3
営業外費用		2,111	13.0		880	0.3		4,159	7.5
経常利益		12,424	76.7		319,112	99.3		48,264	87.0
特別利益		27,579	170.2		—	—		27,579	49.7
税引前中間 (当期)純利益		40,004	246.9		319,112	99.3		75,844	136.7
法人税、住民税 及び事業税	1			345			3		
法人税等調整額	1,567	1,569	9.7	542	888	0.3	2,431	2,435	4.4
中間(当期)純利益		38,435	237.2		318,223	99.0		73,408	132.3
前期繰越利益		309,717			—			309,717	
中間(当期) 未処分利益		348,152			—			383,126	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(金額単位 百万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末残高	1,420,877	1,420,989	684,406	2,105,396	30,420	383,126	413,546	△ 4,393	3,935,426	3,935,426
当中間会計期間中 の変動額										
資本準備金の取崩		△ 1,000,000	1,000,000	—						—
株式交換による増加		221,365		221,365					221,365	221,365
剰余金の配当						△ 47,951	△ 47,951		△ 47,951	△ 47,951
中間純利益						318,223	318,223		318,223	318,223
自己株式の取得								△ 1,174,922	△ 1,174,922	△ 1,174,922
自己株式の処分			15	15				56	71	71
自己株式の消却			△ 1,174,036	△ 1,174,036				1,174,036	—	—
当中間会計期間中 の変動額合計	—	△ 778,634	△ 174,021	△ 952,655	—	270,272	270,272	△ 830	△ 683,213	△ 683,213
当中間会計期間末残高	1,420,877	642,355	510,385	1,152,740	30,420	653,398	683,818	△ 5,223	3,252,213	3,252,213

〈中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〉

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法により行っております。
その他有価証券・・・・・・・・・・・・・・ 時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
(2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〈中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〉

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が当中間会計期間から適用されることになったことから、以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」としております。なお、当中間会計期間末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,252,213百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。

（ストック・オプション等に関する会計基準）

「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を当中間会計期間から適用しております。この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

（企業結合に係る会計基準等）

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を当中間会計期間から適用しております。

〈注記事項〉

(中間貸借対照表関係)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 2 百万円
- 偶発債務
株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して95,475百万円の保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 208 百万円
- 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 550 百万円
支払手数料 179 百万円
創立費償却 150 百万円
- 減価償却実施額
有形固定資産 0 百万円
無形固定資産 6 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当社の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位 株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	6,307.15	702.81	77.62	6,932.34	(注) 1, 2
第一種優先株式	—	35,000	35,000	—	(注) 3
第二種優先株式	—	100,000	100,000	—	(注) 4
第三種優先株式	—	500,000	500,000	—	(注) 5
合計	6,307.15	635,702.81	635,077.62	6,932.34	

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加702.81株は、端株の買取りによるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の減少77.62株は、端株の売渡し及びストックオプションの権利行使によるものであります。
- 3 第一種優先株式の自己株式の増加35,000株は、平成18年5月17日に定時株主総会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得によるものであります。また第一種優先株式の自己株式の減少35,000株は、平成18年5月17日に自己株式の消却を実施したことによるものであります。
- 4 第二種優先株式の自己株式の増加100,000株は、平成18年5月17日及び同年9月6日に定時株主総会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得によるものであります。また第二種優先株式の自己株式の減少100,000株は、平成18年5月17日及び同年9月6日に自己株式の消却を実施したことによるものであります。
- 5 第三種優先株式の自己株式の増加500,000株は、平成18年9月29日に定時株主総会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得450,000株及び第三種優先株式に係る取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得50,000株によるものであります。また第三種優先株式の自己株式の減少500,000株は、平成18年9月29日に自己株式の消却を実施したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合関係)

共通支配下の取引等関係
中間連結貸借対照表注記41に記載しております。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成18年10月5日開催の取締役会において、株式会社整理回収機構が保有しております第三種優先株式に関し、次のとおり自己の株式の取得及び消却を決議し、平成18年10月11日に実施いたしました。なお、本優先株式の取得は、会社法第155条第3号及び第156条第1項の規定に基づく自己の株式の取得枠の範囲内で行うものであります。

第三種優先株式

- (1) 取得・消却株式の総数 195,000株
 (2) 取得価額の総額 222,241,500,000円

2. 当社は、平成18年10月13日開催の取締役会において、自己の株式の取得枠設定等を決議し、当該決議に基づき平成18年10月17日に自己の株式の取得を実施しております。

(1) 自己の株式の取得枠設定等に関する取締役会の決議内容

① 平成18年6月29日付定時株主総会決議等に基づく自己の株式の取得

- (イ) 取得する株式の種類 当社普通株式
 (ロ) 取得する株式の数 60,466株(上限)
 (ハ) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭の総額 79,639,200,000円(上限)
 (ニ) 取得期間 平成18年10月16日から平成18年12月29日まで

② 当社定款第8条の規定に基づく自己の株式の取得枠

- (イ) 取得する株式の種類 当社普通株式
 (ロ) 取得する株式の数 6,700株(上限)
 (ハ) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭の総額 10,000,000,000円(上限)
 (ニ) 取得期間 平成18年10月16日から平成18年12月29日まで

(2) 自己の株式の取得

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式
 ② 取得した株式の数 60,466株
 ③ 取得価額(総額) 1,270,000円(総額 76,791,820,000円)
 ④ 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け

なお、株式会社整理回収機構が当社普通株式60,466株(同機構が保有していた当社発行の第三種優先株式50,000株(取得請求総額50,000百万円)の平成18年9月29日付取得請求権行使により、当社が同機構宛に交付した当社普通株式の全部)を、平成18年10月17日に76,791,820,000円にて売却したことが、預金保険機構から公表されております。